



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 3346 URL https://www.21lady.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山田 成徳  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)北川 善裕 (TEL)03 (6279)4887  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,669	17.3	△71	—	△23	—	△36	—
2021年3月期第3四半期	1,423	△2.5	△121	—	△101	—	△125	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △36百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △126百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△4.45	—
2021年3月期第3四半期	△15.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,029	△405	△39.4
2021年3月期	965	△368	△38.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 △405百万円 2021年3月期 △368百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,245	14.2	△60	—	△33	—	△59	—	△7.14	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	8,285,253株	2021年3月期	8,285,253株
2022年3月期3Q	117株	2021年3月期	117株
2022年3月期3Q	8,285,136株	2021年3月期3Q	8,285,186株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新たな変異株による感染の再拡大により社会経済への影響が懸念され、また原材料等の価格高騰の影響により個人消費の低迷が継続しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループの主要事業であるスイーツ事業におきましては、引き続き直営部門の収益改善・販売力強化及びブランドの再構築、流通・法人部門における取引先の販売拡大を目的とした流通専用の新商品開発プロジェクト等、経営基盤の強化に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,669,508千円（前年同四半期比17.3%増）、営業損失71,211千円（前年同四半期は121,387千円の営業損失）、経常損失23,584千円（前年同四半期は101,071千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失36,859千円（前年同四半期は125,237千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は175,402千円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。

#### スイーツ事業

##### (洋菓子のヒロタ)

直営店舗におきましては、原材料等の価格高騰によりオリジナルシュークリーム以外の生商品とギフト商品の価格改定を実施いたしました。新型コロナウイルス感染症の影響により苦戦が続いていましたが、11月以降売上が回復基調となり、12月のクリスマス商戦においては前年以上の売上を確保することにより増収となりました。

ホールセール部門におきましては、スーパーマーケット等の売上は継続して好調に推移しており、特に12月は計画以上の売上を獲得し、売上高は前年同四半期比14.6%増加となりました。また、売上原価においては、原材料等の価格高騰が続いており、仕入先変更等を実施いたしました。

##### (あわ家惣兵衛)

直営店舗におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により苦戦が続いていましたが、11月以降売上が回復基調となり、お歳暮・年末正月商戦でも好調を維持し、外商におきましては、沖縄首里城復興商品の首里城最中や正月おせちのキャラクター饅頭などが売上に貢献し、また、工場の生産効率化により売上原価も安定してきました。

##### (トリアノン洋菓子店)

直営店舗におきましては、新型コロナウイルス感染症対策として店舗の喫茶を一部休業及び席数を減らしたことにより売上に影響を受けておりますが、12月のクリスマス商戦において前年以上の売上となりました。また、初めての催事を武蔵境SWEETSBOXにて10月に来店、NEWoMan新宿に新業態の期間限定店舗「ドゥマン・ア・トリアノン」として12月に来店し、SDGsをコンセプトとした「エシカルスイーツ」を展開しており、オンラインショップの第一弾として、モール型スイーツ専門サイト「cake.jp」の来店も開始いたしました。

この結果、スイーツ事業（本社費用等を除く）におきましては、売上高は1,642,753千円（前年同四半期比16.5%増）、営業利益は9,321千円（前年同四半期は1,941千円の営業利益）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご確認ください。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の末日現在の財政状態は、総資産は、前連結会計年度末に比べ63,626千円増加し、1,029,424千円となりました。これは、流動資産において売掛金及び契約資産が155,133千円増加し、現預金が99,522千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ100,486千円増加し、1,435,102千円となりました。これは主に、流動負債において買掛金が96,405千円、未払金37,210千円増加し、固定負債において連結子会社の借入による長期借入金55,507千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ36,859千円減少し、405,678千円の債務超過となりました。これは主に、利益剰余金が36,859千円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年11月12日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	209,909	110,386
売掛金	192,395	—
売掛金及び契約資産	—	347,529
棚卸資産	79,957	94,952
1年内回収予定の長期貸付金	42,646	43,290
その他	26,062	21,060
流動資産合計	550,971	617,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,492	26,991
その他（純額）	4,775	3,611
土地	288,000	288,000
有形固定資産合計	321,268	318,602
無形固定資産		
のれん	33,707	31,114
その他	239	199
無形固定資産合計	33,946	31,314
投資その他の資産		
長期貸付金	43,507	10,958
敷金及び保証金	46,196	49,134
その他	11,144	10,438
貸倒引当金	△43,077	△10,958
投資その他の資産合計	57,772	59,572
固定資産合計	412,986	409,489
繰延資産		
株式交付費	1,838	2,715
繰延資産合計	1,838	2,715
資産合計	965,797	1,029,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	117,231	213,637
短期借入金	6,685	6,567
1年内返済予定の長期借入金	63,745	85,593
リース債務	16,943	18,251
未払法人税等	5,273	2,919
未払金	138,975	176,186
未払費用	73,053	87,257
その他	5,758	8,453
流動負債合計	427,668	598,867
固定負債		
長期借入金	633,112	577,605
リース債務	61,499	46,283
繰延税金負債	50,814	50,804
資産除去債務	31,105	31,127
長期未払金	130,414	130,414
固定負債合計	906,947	836,235
負債合計	1,334,616	1,435,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	371,035	371,035
資本剰余金	706,373	706,373
利益剰余金	△1,446,197	△1,483,056
自己株式	△30	△30
株主資本合計	△368,818	△405,678
純資産合計	△368,818	△405,678
負債純資産合計	965,797	1,029,424

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	1,423,233	1,669,508
売上原価	725,862	1,007,206
売上総利益	697,371	662,301
販売費及び一般管理費	818,759	733,513
営業損失(△)	△121,387	△71,211
営業外収益		
受取利息	1,712	1,080
受取配当金	15	19
有価証券売却益	—	4,999
貸倒引当金戻入額	15,636	32,118
助成金収入	10,263	16,644
その他	515	1,501
営業外収益合計	28,144	56,364
営業外費用		
支払利息	5,759	6,700
株式交付費	2,068	1,838
その他	—	198
営業外費用合計	7,828	8,737
経常損失(△)	△101,071	△23,584
特別損失		
減損損失	19,572	11,466
店舗閉鎖損失	3,538	—
特別損失合計	23,111	11,466
税金等調整前四半期純損失(△)	△124,182	△35,050
法人税、住民税及び事業税	2,202	1,818
法人税等調整額	△16	△9
法人税等合計	2,186	1,808
四半期純損失(△)	△126,368	△36,859
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,130	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△125,237	△36,859

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△126,368	△36,859
四半期包括利益	△126,368	△36,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△125,237	△36,859
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,130	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度末まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当第3四半期連結累計期間において71,211千円の営業損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。また、前々連結会計年度末において債務超過となり、前連結会計年度末においても368,818千円の債務超過となったことにより、株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場の上場廃止基準にかかる猶予期間入り銘柄となっております。なお、当社グループは株式会社ASHDを引受先とする第三者割当増資を行い、2022年1月14日に600,000千円の払込がなされております。これにより、当連結会計年度末時点において債務超過を解消し、株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場における上場継続が可能となる見込みであります。

継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するためには、既存事業の収益力を向上させ、スイーツ事業の3社でのシナジー効果を更に増強して、3社共同による営業力の強化・新商品開発・新たな催事店舗の出店等による売上の拡大を図ってまいります。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で遅延している当社グループの事業拡大は不可欠であり、M&Aの推進による新たな収益基盤の確立を図り、業績回復と連動して継続的に安定した経営を目指してまいります。

なお、現段階での既存事業における収益力の向上についての具体的な対応策は以下のとおりであります。

## スイーツ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、2年後の創業100周年に向けてブランドの再構築と強化を図ってまいります。直営店舗におきましては、バレンタインデー、ひな祭り、ホワイトデー等イベントの販促を強化し、売上拡大を図ってまいります。ホールセール部門におきましては、7月から北海道地区で販売開始しているフローズンチルドシュークリームを3月より関西地区での販売を予定しており、更に全国への販路拡大に注力します。千葉工場におきましては、来期よりOEM事業を本格始動するための商談・テスト生産も開始し、必要に応じて設備投資も実行してまいります。

株式会社あわ家惣兵衛におきましては、キャラクター商品やイベント・催事の確保等を通じて売上拡大を図ってまいります。

株式会社トリアノン洋菓子店におきましては、スイーツ事業の3社とのシナジー効果を最大限に発揮し、優れた製造技術を活かし、売上拡大を図ってまいります。

## (洋菓子のヒロタ)

- ① 店舗・催事でのバレンタインデー、ひな祭り、ホワイトデー等イベントの強化
- ② あわ家惣兵衛及びトリアノン洋菓子店とのシナジー強化による新商品開発と催事獲得
- ③ フローズンチルドシュークリームの全国各地への販路拡大
- ④ オリジナルシュークリームの量目変更及び原材料仕入の見直しによる製造原価の低減

## (あわ家惣兵衛)

- ① 店舗でのバレンタインデー、ひな祭り、ホワイトデー等イベントにおいて新商品の投入
- ② 洋菓子のヒロタ千葉工場との共同製造体制による増産の計画
- ③ 洋菓子のヒロタとのシナジー効果によるイベント及び催事の強化

## (トリアノン洋菓子店)

- ① 洋菓子のヒロタとのシナジー効果による営業力の強化
- ② 外商の販路拡大及びインターネット販売の商品開発
- ③ 生産量増加及び生産性増加のための機材購入と原材料仕入の見直しによる製造原価の低減

また、ME X商事株式会社におきましては、販売中のフレグランスマスクシールやタピオカアイス等売上獲得のため輸入食材以外の商材の企画販売も継続して行っており、

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、売上リベートについて、従来は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は175,402千円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しており、営業損益、経常損益並びに税金等調整前四半期純損益に与える影響はございません。なお、当第3四半期連結累計期間の期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定をしており、今後も当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度末時点の仮定から重要な変更はありません。

## (重要な後発事象)

当社は、2021年12月28日開催の取締役会において、株式会社ASHDに対する第三者割当による新株式発行(以下「本第三者割当増資」といいます。)を行うことを決議しました。同社と株式引受契約を2022年1月14日に締結し、同日付で払込が完了しております。

## 本第三者割当増資の概要

① 払込期日	2022年1月14日
② 発行新株式数	6,000,000株
③ 発行価額	1株につき100円
④ 発行価額の総額	600,000,000円
⑤ 増加する資本金の額	300,000,000円(1株につき50円)
⑥ 増加する資本準備金の額	300,000,000円(1株につき50円)
⑦ 募集又は割当て方法 (割当先)	第三者割当の方法により、株式会社ASHDに6,000,000株を割り当てます。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度末まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当第3四半期連結累計期間において71,211千円の営業損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。また、前々連結会計年度末において債務超過となり、前連結会計年度末においても368,818千円の債務超過となったことにより、株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場の上場廃止基準にかかる猶予期間入り銘柄となっております。なお、当社グループは株式会社ASHDを引受先とする第三者割当増資を行い、2022年1月14日に600,000千円の払込がなされております。これにより、当連結会計年度末時点において債務超過を解消し、株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場における上場継続が可能となる見込みであります。

継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するためには、既存事業の収益力を向上させ、スイーツ事業の3社でのシナジー効果を更に増強して、3社共同による営業力の強化・新商品開発・新たな催事店舗の出店等による売上の拡大を図ってまいります。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で遅延している当社グループの事業拡大は不可欠であり、M&Aの推進による新たな収益基盤の確立を図り、業績回復と連動して継続的に安定した経営を目指してまいります。

なお、現段階での既存事業における収益力の向上についての具体的な対応策は以下のとおりであります。

#### スイーツ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、2年後の創業100周年に向けてブランドの再構築と強化を図ってまいります。直営店舗におきましては、バレンタインデー、ひな祭り、ホワイトデー等イベントの販促を強化し、売上拡大を図ってまいります。ホールセール部門におきましては、7月から北海道地区で販売開始しているフローズンチルドシュークリームを3月より関西地区での販売を予定しており、更に全国への販路拡大に注力します。千葉工場におきましては、来期よりOEM事業を本格始動するための商談・テスト生産も開始し、必要に応じて設備投資も実行してまいります。

株式会社あわ家惣兵衛におきましては、キャラクター商品やイベント・催事の確保等を通じて売上拡大を図ってまいります。

株式会社トリアノン洋菓子店におきましては、スイーツ事業の3社とのシナジー効果を最大限に発揮し、優れた製造技術を活かし、売上拡大を図ってまいります。

#### (洋菓子のヒロタ)

- ① 店舗・催事でのバレンタインデー、ひな祭り、ホワイトデー等イベントの強化
- ② あわ家惣兵衛及びトリアノン洋菓子店とのシナジー強化による新商品開発と催事獲得
- ③ フローズンチルドシュークリームの全国各地への販路拡大
- ④ オリジナルシュークリームの量目変更及び原材料仕入の見直しによる製造原価の低減

#### (あわ家惣兵衛)

- ① 店舗でのバレンタインデー、ひな祭り、ホワイトデー等イベントにおいて新商品の投入
- ② 洋菓子のヒロタ千葉工場との共同製造体制による増産の計画
- ③ 洋菓子のヒロタとのシナジー効果によるイベント及び催事の強化

#### (トリアノン洋菓子店)

- ① 洋菓子のヒロタとのシナジー効果による営業力の強化
- ② 外商の販路拡大及びインターネット販売の商品開発
- ③ 生産量増加及び生産性増加のための機材購入と原材料仕入の見直しによる製造原価の低減

また、MEX商事株式会社におきましては、販売中のフレグランスマスクシールやタピオカアイス等売上獲得のため輸入食材以外の商材の企画販売も継続して行っております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。